

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3 3, 3 4 3	流 動 負 債	3 5, 4 8 0
現 金 及 び 預 金	3 0 4	買 掛 金	2 4, 5 4 7
受 取 手 形	9 2 8	リ ー ス 債 務	4, 7 1 4
売 掛 金	1 8, 9 1 4	未 払 金	3, 0 0 7
商 品	4, 7 0 7	未 払 費 用	7 7 8
仕 掛 品	1 2 3	未 払 消 費 税 等	3 8
前 払 費 用	1 6 0	未 払 法 人 税 等	1 1 9
未 収 入 金	2, 0 3 4	契 約 負 債	3 2 7
短 期 貸 付 金	6, 1 3 1	返 金 負 債	1 2 5
そ の 他	4 4	前 受 金	9
貸 倒 引 当 金	△ 6	預 り 金	9 4 7
		賞 与 引 当 金	8 6 1
		そ の 他	2
固 定 資 産	2 4, 1 5 0	固 定 負 債	1 1, 8 8 1
有 形 固 定 資 産	1 7, 4 8 1	リ ー ス 債 務	1 0, 1 2 0
建 物	2, 3 9 6	退 職 給 付 引 当 金	1, 6 8 5
構 築 物	4 6 4	そ の 他	7 6
機 械 装 置	1 9 6		
車 輜 運 搬 具	3 1	負 債 合 計	4 7, 3 6 2
工 具 器 具 備 品	2 3 4		
賃 貸 用 機 械	4 1	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	1 3, 1 2 5	株 主 資 本	1 0, 1 3 1
土 地	9 6 9	資 本 金	4 9 0
建 設 仮 勘 定	2 0	資 本 剰 余 金	2, 8 1 0
無 形 固 定 資 産	6 0	資 本 準 備 金	4 8 0
諸 施 設 利 用 権 等	5 5	そ の 他 資 本 剰 余 金	2, 3 3 0
ソ フ ト ウ ェ ア	4		
投 資 そ の 他 の 資 産	6, 6 0 9	利 益 剰 余 金	6, 8 3 1
投 資 有 価 証 券	6 3	そ の 他 利 益 剰 余 金	6, 8 3 1
関 係 会 社 株 式	5, 1 7 8	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2 5
破 産 更 生 債 権 等	9 0 7	繰 越 利 益 剰 余 金	6, 8 0 5
繰 延 税 金 資 産	8 9 4		
そ の 他	4 8 9	純 資 産 合 計	1 0, 1 3 1
貸 倒 引 当 金	△ 9 2 3		
資 産 合 計	5 7, 4 9 4	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5 7, 4 9 4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		105,587
売 上 原 価		91,794
売 上 総 利 益		13,793
販売費及び一般管理費		11,601
営 業 利 益		2,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	490	
受取補償金	209	
その他	62	761
営業外費用		
支払利息	325	
手形売却損	87	
リース解約精算損	12	
その他	26	451
経 常 利 益		2,501
特別利益		
偶発損失引当金戻入	47	47
税引前当期純利益		2,549
法人税、住民税及び事業税		662
法人税等調整額		8
当期純利益		1,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 商品のうち建設機械本体 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ② 商品のうち補給部品 | 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ③ 仕掛品 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|------------------|
| (1) 有形固定資産（リース資産除く） | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１２年）にわたり均等償却しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- ② 保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間の契約に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 5 9 0 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 9, 9 6 0 百万円

短期金銭債務 2 5, 4 6 4 百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務額 2, 5 9 8 百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および賞与引当金であります。

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円） （注）3	科目	期末残 高（百万 円）
親会社	コベルコ建 機株式会社	被所有 直接100%	商品の売買 資金の貸付 役員の受入	建設機械等 の商品及び固 定資産購入 （注）1	74, 179	買掛金	22, 938
						未払金	2, 750
				資金の貸付 （注）2	4, 079	短期 貸付金	5, 300
				利息の受取 （注）2	63		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の購入については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- なお、取引金額は当期の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1, 0 3 3, 8 4 4 円 4 6 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1 9 1, 6 3 1 円 4 3 銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

(1) 関係会社の吸収分割

2025 年 2 月 6 日開催の取締役会において、当社の関係会社であるコベルコ建機株式会社のクレーン事業を吸収分割することを決議し、同日付で吸収分割の契約を締結いたしました。

① 吸収分割の目的

コベルコ建機株式会社のクレーン部門を統合することにより、お客様に対して、新車販売から中古車買い取り・転売まで、サプライチェーン全体の対応ができる体制を構築します。

また、当社の整備・サービス部門との一体化により、中古車の海外および国内再販においてお客様に満足いただける品質とサービスを提供する体制を強化します。

② 吸収分割の日程

吸収分割契約締結：2025年2月6日

効力発生日：2025年4月 1日

③ 吸収分割の方法

コベルコ建機株式会社のクレーン事業を分割し、分割後のクレーン事業を当社が吸収することを予定しています。

④ 吸収分割に係る株式・財産等の交付の内容

本件吸収合併による株式その他の金銭等の交付はありません。

⑤ 相手会社の概要

商号：コベルコ建機株式会社

本社所在地：広島県広島市佐伯区五日市港2丁目2番1号

代表者の名前と役職 : 代表取締役社長 山本 明
資本金の額 : 1 6 0 億円
株主構成 : 株式会社神戸製鋼所 1 0 0 %
主な事業の内容 : 建設機械の製造、販売